

# 一般社団法人日本ダイカスト協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月27日

一般社団法人日本ダイカスト協会

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年10月7日～12月10日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本ダイカスト協会の会員企業 185社を対象
- ・ 回答企業：51社（前年度58社）
- ・ 回答率：28%（前年度30%）

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「価格決定方法の適正化」は、価格決定の協議実施状況は、「全て～一部の仕入先」まで含めると、受注側では93%、発注側では100%が協議を実施。
- ✓ 「原価低減要請の改善」は、発注側の回答で「原価低減要請は実施していない」が91%と、昨年度の75%から大きく改善。
- ✓ 「支払い条件」は、「現金払い」の回答が受注側で59%、発注側では68%と改善。一方、手形サイトが60日を超える割合は、受注側では64%。発注側では83%サイト短縮は引き続き課題。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」は、適正取引実現のための取組状況について「実施した」/「実施中」との回答は合わせて69%。一方、「知的財産等を含む取引において適正な取引」は、50%とどまり、知的財産・ノウハウ保護への具体的な取り組みの促進が、引き続きの課題。
- ✓ 「働き方改革」に伴う適正なコスト負担について、「（発注側が）負担した」との回答は、「一部を発注側が負担」を含め19%にとどまっており、改善が求められる。

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組① <価格の決定方法>

- 価格決定では、価格決定の協議実施状況は、「全て～一部の仕入先」まで含めると、受注側では93%、発注側では100%が協議を実施したと回答。
- 受注側回答では、労務費については、昨年度に比べ改善され、「自社からの申し出も含める」と、協議実施が93%と回答。
- また、受注側回答では、原材料価格並びにエネルギー価格において、昨年度に比べ、「販売先から申し出の協議」が、原材料価格でプラス15%、エネルギー価格でプラス20%の割合で実施されたと回答。

### 十分な協議の実施

受注側	①	②	③	④	⑤	⑥	発注側 (n=22)	①	②	③	④	⑤
コスト全般の変動	27.6%	0%	65.5%	0%	3.4%	3.4%	実施状況	43.5%	39.3%	25.0%	0%	0%
労務費の変動(最低賃金の引上げ、人手不足への対処等、外的要因による労務費の上昇)	32.1%	0%	60.7%	0%	3.6%	3.6%	① 全ての仕入れ先(発注先)と協議実施 (100%) ② 多くの仕入れ先(発注先)と協議実施 (99-81%) ③ 一部の仕入れ先(発注先)と協議実施 (80-41%) ④ あまり協議せず (40-1%) ⑤ 全く協議しなかった (0%)					
原材料価格の変動	34.5%	41.4%	0%	0%	24.1%	0%						
エネルギー価格の変動	32.1%	60.7%	0%	0%	3.6%	3.6%						

- ① 販売先 から申し出があり協議
- ② 販売先から申し出があつたが協議せず
- ③ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた
- ④ 自社から申し出を行ったが協議に応じられなかった
- ⑤ 協議を行う必要がなかった
- ⑥ 協議を申し入れることができなかった

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組 <価格の決定方法>

- 価格への反映は、受注側では、(1)コスト全般で93%、(2)労務費で82%、(3)原材料価格並びに(4)エネルギー価格においては100%と回答。特に、(2)労務費においては、昨年度「全て反映+概ね反映+一部反映」を加えても40%であったことから、改善幅は大きい。
- 発注側では、(1)コスト全般並びに(2)労務費において差異はあるものの、概ね受注側と同様の傾向である。
- 価格反映状況の改善は、政府による指針等を始めとする働き掛けにより、改善されていると認識。なお、局所的には、厳しい状況の受注者側が存在することは、引き続き課題。

価格反映状況

受注側 (n=29)	①	②	③	④	⑤	発注側 (n=22)	①	②	③	④	⑤
コスト全般の変動の価格反映状況	10.3%	44.8%	37.9%	6.9%	0%	コスト全般の変動の価格反映状況	27.3%	50.0%	22.7%	0%	0%
労務費の変動(最低賃金の引き上げ、人手不足への対処等、外的要因による労務費の上昇)の価格反映状況	7.1%	39.3%	35.7%	10.7%	7.1%	労務費の変動(最低賃金の引き上げ、人手不足への対処等、外的要因による労務費の上昇)の価格反映状況	27.3%	54.5%	13.6%	4.5%	7.0%
原材料価格の変動の価格反映状況	57.1%	25.7%	17.9%	0%	0%	原材料価格の変動の価格反映状況	59.1%	36.4%	4.5%	0%	0%
エネルギー価格の変動の価格反映状況	35.7%	39.3%	25.0%	0%	0%	エネルギー価格の変動の価格反映状況	40.9%	54.5%	4.5%	0%	0%
① 全て反映された(100%) ② 概ね反映された(99-81%) ③ 一部反映された(80-41%) ④ あまり反映されなかった(40-1%) ⑤ 反映されなかった(0%)						① 全て反映した(100%) ② 概ね反映した(99-81%) ③ 一部反映した(80-41%) ④ あまり反映しなかった(40-1%) ⑤ 反映しなかった(0%)					

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組 <価格の決定方法>

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 企業との意見交換会を実施し、合理的な価格決定が行えるよう、改善していく。
- ・ 価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するとともに、積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、会員企業の調達担当者向けに価格交渉の重要性を認識させる研修会を実施する等の取組を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組② <原価低減要請、協議等>

- 原価低減要請について、受注側の回答では「不合理な原価低減要請を受けたことはない」と回答した割合は86%と昨年とほぼ同様。発注側の回答で「原価低減要請は実施していない」が91%と、昨年度の75%から大きく改善。
- 利益提供要請についても、発注側の回答で「不当な利益提供要請は実施していない」が100%と昨年度の66%とこちらも大きく改善。

### 不合理な原価低減要請や不当な利益提供要請

受注側 (n=29)	① 受けたことがある		② 受けたことはない		発注側 (n=22)	① 行ったことがある		② 行ったことはない	
	販売先からの要請	13.8%	86.2%	仕入先(発注先)への要請		9.1%	90.9%		

### 不合理な原価低減要請に係る合意

受注側 (n=4)	①	②	③
書面による合意	6.9%	3.4%	3.4%

- ① 要請に納得した上で合意 ② 要請に納得しないまま合意  
③ 要請に応じなかった

発注側 (n=2)	①	②	③	④	⑤
書面による合意	0%	0%	50.0%	0%	50.0%

- ① 全ての仕入先(発注先)と書面合意(100%) ② 多くの仕入先(発注先)と書面合意(99-81%)  
③ 一部の仕入先(発注先)と書面合意(80-41%) ④ 書面による合意はあまりせず(40-1%)  
⑤ 書面による合意はしなかった(0%)

### 不当な利益提供要請

発注側 (n=12)	①	②	③
利益提供要請の実施	0%	100%	0%

- ① 利益提供要請を行った ② 利益提供要請を行っていない ③ その他

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協議等

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 企業との意見交換会を実施し、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう徹底していく。
- ・ また、要請する際はあらかじめ、負担額・算出根拠・用途・提供条件を明確にしたうえで、取引先と十分に協議し、書面による合意をすることを徹底する。

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組③ <支払条件>

- 現金払の割合は受注側では、昨年度40%から59%。発注側では、同57%から68%。
- (現金払いを除いた)手形サイトが60日を超える割合は、受注側では64%。発注側では83%という回答。

### 手形等の割合

受注側 (n=29)	①	②	③	④	⑤	⑥	発注側 (n=22)	①	②	③	④	⑤	⑥
全取引	58.6%	13.8%	6.9%	0%	3.4%	17.2%	全取引	68.2%	4.5%	13.6%	4.5%	0%	9.1%
① 全て現金払い    ② 50%以上    ③ 30~50%未満    ④ 10~30%未満    ⑤ 10%未満    ⑥ 全て手形払い													

### 手形等のサイト

受注側 (n=11)	①	②	③	④	⑤	発注側 (n=6)	①	②	③	④	⑤
サイト	0%	36.4%	27.3%	36.4%	0%	サイト	0%	16.7%	33.3%	50.0%	0%
① 30日(1ヶ月)以内    ② 60日(2ヶ月)以内    ③ 90日(3ヶ月)以内    ④ 120日(4ヶ月)以内    ⑤ 120日(4ヶ月)超											

### 下請代金の受け取り方法について変更希望

発注側 (n=11)	①	②	③	④
変更希望	45.5%	9.1%	9.1%	36.4%
① サイト・現金共に変更を希望 ② サイトのみの変更を希望 ③ 現金への変更のみ希望 ④ 変更を希望しない				

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組③ <支払条件>

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化や手形サイト60日以内などの改善はみられるものの、引き続き、現金払化や手形サイト60日以内の比率が向上するよう、会員企業への周知を図る。
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けては、金融機関等からの資金確保・調達や（原契約の支払いが）現金払でないことが理由の事案については、現金払化を図ることは業況の好転など外部環境とも関係する為、一朝一夕とはいかず時間を有する。

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組④ <型取引>

- 書面による取引条件明確化は、受注側で、(全て・多くの企業に実施)についてで63%。発注側で、同56%という回答。
- 型代金・製作費の早期支払等についても、(全て・多くの企業に実施)については、受注側及び発注側とも改善がみられる。
- 一方で、不要な型の廃棄費用並びに保管費用支払については、受注側で15%超、発注側では40%超となっており、課題。

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- 量産終了後や不要な型に係る費用支払に係る取組はあまり進んでいないことから、型等の管理に関するルールやマニュアルの整備が促進するよう、会員企業への周知を図る。

適正化や改善への取組 (型等の管理の課題)

受注側 (n=27)	①	②	③	④	⑤	発注側 (n=19)	①	②	③	④	⑤
1) 書面等による取引条件明確化	25.9%	37.0%	7.4%	7.4%	22.2%	1) 書面等による取引条件明確化	42.1%	5.3%	21.1%	10.5%	21.1%
2) 型代金・製作費の早期支払	37.0%	25.9%	18.5%	7.4%	11.1%	2) 型代金・製作費の早期支払	70.0%	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%
3) 量産終了後の型保管費用支払	14.8%	22.2%	22.2%	25.9%	14.8%	3) 量産終了後の型保管費用支払	22.2%	5.6%	11.1%	5.6%	55.6%
4) 不要な型の廃棄費用支払	37.0%	18.5%	11.1%	14.8%	18.5%	4) 不要な型の廃棄費用支払	33.3%	0%	16.7%	5.6%	44.4%

① 全て実施された(100%) ②概ね実施された(99-81%) ③一部実施された(80-41%)  
④あまりい実施されなかった(40-1%) ⑤実施されなかった(0%)

① 全ての企業に実施した(100%) ② 多くの企業に実施した(99-81%)  
③ 一部の企業に実施した(80-41%) ④ あまり実施しなかった(40-1%)  
⑤ 実施しなかった(0%)

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組⑤ <知財>

- ・ 知的財産権等への対応において、受注側は知的財産取得・保護等を（実施中・実施予定）とする回答は70%。
- ・ 発注側は適正な取引を（全ての・多くの企業に実施）とする回答は50%。

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 知的財産権保護に関する情報提供を図るなど、会員企業の権利保護が図れるように努める。

### 知的財産権を保護するための対応

受注側 (n=26)	①	②	③	④
保護するための対応	50.0%	19.2%	19.2%	11.5%

- ① 実施中
- ② 実施予定
- ③ 未実施
- ④ 知的財産権等を有しているか分からない

### 知的財産等を含む取引において 適正な取引を実現するための取組

発注側 (n=12)	①	②	③	④	⑤
適正な取引	25.0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%

- ① 全ての企業に実施した (100%)
- ② 多くの企業に実施した (99-81%)
- ③ 一部の企業に実施した/0-41%)
- ④ あまり実施しなかった (40-1%)
- ⑤ 実施しなかった (0%)

# 3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組⑥ <働き方改革>

- 働き方に配慮した発注に関して、受注側で「配慮されている」との回答は52%、発注側で「配慮している」との回答は77%。
- 短納期や急な仕様変更などが発生した際の『適正なコスト負担』については、受注側で（全て・多くを販売先が負担）が57%、発注側で、同19%という回答で、大きく乖離している。

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- 関係機関等の連携しながら、会員企業の権利保護が図れるように努める。

#### 働き方に配慮した発注

受注側 (n=25)	①	②	③	発注側 (n=22)	①	②	③
働き方に配慮	52.0%	44.0%	4.0%	働き方に配慮	77.3%	22.7%	0%
① 配慮されている ② 配慮されていない ③ その他				① 配慮している ② 配慮していない ③ その他			

#### 短納期や急な仕様変更などが生じた際の発注側の適正なコスト負担

受注側 (n=23)	①	②	③	④	⑤	発注側 (n=21)	①	②	③	④	⑤	⑥
適正なコスト負担	39.1%	17.4%	8.7%	17.4%	17.4%	適正なコスト負担	14.3%	0%	4.8%	4.8%	4.8%	71.4%
① 全て販売先が負担した (100%) ② 多くを販売先が負担した (99-81%) ③ 一部を販売先が負担した (80-41%) ④ 販売先はあまり負担しなかった (41-1%) ⑤ 販売先は負担しなかった (0%)						① 全ての仕入先(発注先)について適正コストを負担した (100%) ② 多くの仕入先(発注先)について適正コストを負担した (99-81%) ③ 一部の仕入先(発注先)について適正コストを負担した (80-41%) ④ 適正コストの負担はあまりしなかった (40-1%) ⑤ 適正コストは全く負担はしなかった (0%) ⑥ 短納期発注や急な仕様変更などは行っていない						

### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

#### 【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、今後とも、理事会、各支部中小企業部会並びに中小企業委員会等を通じて、問題意識の共有化等を図る。
- ・ 特に、労務費に関しては、政府取り纏めの指針の周知等も図る。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。
- ・ 自主行動計画等に関し、会員への広報（協会HP掲載、資料配布）等を通じ、会員企業への普及啓発を図る。
- ・ 一般財団法人素形材センター御指導の下、関連する素形材関連団体と連携して、主要取引先でもある一般社団法人日本自動車部品工業会に対し、取引適正化のより促進に向けた働きかけを図る。

# (参考) パートナーシップ構築宣言への取組状況等

## 【取組状況】

- ・ 会員企業数： **1 8 5** 社（うち、資本金 3 億円超の大企業 1 2 社）
- ・ 宣言企業数： 2 4 社（うち、資本金 3 億円超の大企業 4 社）
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合： 1 2 %
- ・ 資本金 3 億円超の大企業に占める宣言企業の割合： 3 3 %

## 【今後の取組】

- ・ ホームページ等でパートナーシップ宣言に関する情報提供を行なう。